

『寄笑新聞』にみえる金銭消費貸借契約に関する法律問題

頼 松 瑞 生*

Legal Problems of Loan Agreements on “Newspapers for Raising a Laugh”

YORIMATSU Tamao*

Abstract

Baitei Kinga (1823-1893) was a Japanese writer of critical essays and melodramatic novels. His most famous work is a satirical novel titled “Seven Weirdos” (1857). After the Meiji Restoration, he published his critical essays titled “Newspapers for Raising a Laugh” in 1875. On the essays he described parties to loan agreements at that time ironically. He emphasized trusting relationships between creditors and debtors instead of real estate mortgages. This study tries to analyze legal aspects on the essays and clarify the legal consciousness of ordinary people at the time.

キーワード：金銭消費貸借契約，利息制限法，不動産抵当，債務保証人，動産質

Keywords : LOAN AGREEMENT, INTEREST RATE RESTRICTION ACT,
REAL ESTATE MORTGAGE, SURETY, PLEDGE OF MOVABLES

1. はじめに

明治維新以降、我が国が政治的、社会的に大きな変革を迎えたことは周知の事実である。当時の為政者としては、帝国主義の時代にあつて、欧米の列強諸国と対抗するために、変革の必要性を痛切に感じていたことであろう。他方、変化しつつあった社会のあり方について民衆の受け止め方はどのようなものであったろうか。もっとも、民衆といっても、農民、職人、商人など様々であるから、各々の立場によって異なることは言を俟たない。そのような中であつて、当時の人々の一般的な考えを窺い知ることができるのは、当時の出版物において表明されていた時事論評においてである。

明治初年、新たな西洋文化を取り入れようとする動きがある中で、当時の社会における風潮を論じ、世評に問うたのは、江戸時代から活躍していた戯作者たちであつた。例えば、仮名垣魯文は『万国航海西洋道中膝栗毛』（明治 3 年）、『牛店雑談 安愚楽鍋』（明治 4～5 年）などを発表し、文明開化を積極的に受け入れようとする民衆の姿を描いた。ただ、当時の戯作者の中には、新しい社会の動向に対して否定的な見方をする者もみられた。その代表者が万亭応賀である。応賀は、『当世利口女』（明治 6 年）、『近世あきれかへる』（明治 7 年）、『分限正札 智恵秤』（明治 7 年）といった著作において、西洋文化をもって日本に悪影響を及ぼすものとみなし、それを受け入れることに対して反対の意思を表明している。応賀は常陸国下妻藩の藩士であつたこともあ

* 工学部人間科学系准教授 Associate Professor, Department of Humanities, Social and Health Sciences, School of Engineering

るというりから、元武士であった。したがって、明治維新当時、応賀のように武士の身分にあったことのある者、すなわち、士族の中には、文明開化の風潮、社会変革の動向に対して、否定的な見方をする者が少なからずいたことが窺われるのである。明治維新によって、それまでの特権的地位が奪われたのであるから、当然ともいえよう。

当時、同じく武家(御家人)の出であった戯作者の梅亭金鷲²⁾が『寄笑新聞』³⁾(明治8年)という著作を発表している。「新聞」といっても、実際に起こった事実を報道するという性格のものではなく、当時の世相を風刺する内容であり、多分に作者の意見が反映されたものとなっている。その立場は、応賀と同様に、新しい社会の動向に否定的な考えを持ち、前近代的な体制に共感を覚える保守反動的なものであったとされる⁴⁾。

ただ、この著作は、その点とは別に、法史的な観点から注目すべき面を持つ。特に、金銭消費貸借の問題を取り上げている場面は、当時の民衆の法意識を知る上で重要な資料を提供してくれているように思われる。現代においても、金銭消費貸借の問題は、債務の弁済をめぐる法的紛争に発展することが多く、一般人にとって法的に重要な意味を持つものである。そのことは、『寄笑新聞』が著された時代においても同様といえよう。以下、『寄笑新聞』に描かれた金銭消費貸借の問題を通じて、明治初期における法意識の一端を検討することとしたい。

2. 『寄笑新聞』の作者梅亭金鷲について

『寄笑新聞』の作者である梅亭金鷲とは、どのような人物であったのであろうか。その略歴によると、文政6年(1823年)、江戸両国薬研堀の柳剛流剣客吉田勝之丞の次男として生まれたとある⁵⁾。いわゆる武家の次男坊であり、通常は実家の家督を相続することはできない境遇であった。そのままでは、武家としての道が開けないと考えたのであろう。弘化2年(1845年)に御家人であった瓜生家の養子となっている。しかし、その後、嘉永元年(1848年)頃から戯作に興味を持つようになり、当時の流行作家松亭金水の門下として戯作者の道を歩み始める。安政4年(1857年)に出版した滑稽本『妙竹林話 七

偏人』が大当たりし、一躍、流行作家としての地位を築くこととなった。

明治になってからは、瓜生政和の名で啓蒙書を執筆し、西洋地理や窮理学(西洋の学問)の入門書として書かれた『西洋新書』(明治5年)は小学校教科書として採用されたという。金鷲としても、新しい時代を生き残るために、西洋の知識を身に付けるべく、相当な努力したのであろうと思われる。

その後、発表されることになったのが、『寄笑新聞』である。明治8年の3月から5月にかけて、橋爪錦造の筆名で書かれた。第1号から第11号まで11回に分けて出版されているから、ある種の雑誌⁶⁾といえよう。その内容に関して、興津要は当時の開明的な時流に対して反動的なものであるとし、次のように述べている。

一方で啓蒙書類を刊行しながら、一方では変名によって、このような反時代的作風を展開したところに、彼の複雑な心境がかえってうかがわれる。すなわち、意に満たない時代ではあるが、身すぎ世すぎのために、表面はさりげなく調子をあわせているものの、幕末以来余計者としてすごしてきた自己をかえりみる時、世を白眼視して、胸のもやもやを吐きださずにはいられないのだった⁷⁾。

ここで、『寄笑新聞』が反動的とされているのは、例えば、第4号「孔子郎釈迦蔵耶蘇八の閉口」において、神道以外の宗教、殊にキリスト教が攻撃されている点が挙げられている。しかし、明治初年において、政府によって、「三条の教憲」など、神道を重視する政策が採用されていたことからすれば、金鷲が格別に反動的であったということはできないであろう。また、第7号「のぞき眼鏡欧州論」について、「流行のヨーロッパ留学をするよりも、国内で勉強して、ヨーロッパの国々が残らずみえる新発明ののぞき眼鏡をのぞいて洋行したつもりになればよいと説く」⁸⁾とし、これをもって反動的であるという。ところが、金鷲自身は「学科第一等にして日本に教を請くべき者もなく亦見るべき程の書無ければ英吉利(イギリス)にまれ仏蘭西(フランス)にまれ往(ゆき)て学びたまへ往昔の入唐留学生これなり阿倍仲麿吉備大臣などみな博学の聞え有り

てのち彼の地へ渡りぬ」⁹⁾と述べている。すなわち、金鷺が言わんとすることは、欧州留学が必要ないということではなく、日本で十分に学び、知識を身に付けた上でなければ、留学しても、あまり成果が上がらないということのように思われるのである。そうであるならば、金鷺も西洋の学問を学ぶ必要性を理解していたということになり、一概に文明開化の時流に対して反動的であったと決めつけることはできないであろう。それは、決して生活のためにやむを得ず、表面的にのみ、調子を合わせて西洋の学問を学んでいたというようなものではないように思われるのである。

このことは、金鷺が、当時、法制度の近代化に関して、どのような見解を持っていたかという点を理解する上でも重要である。明治以降、政府は、法制度について、欧米にその範を求め、その近代化を進めていった。それに対して、金鷺はどのように受け止めていたのであろうか。あるいは、戸惑いがあったかもしれない。しかし、西洋の学問を学ぶ必要を理解し、実際にそれを学んだ上で、啓蒙書まで著した金鷺とすれば、法制度の近代化についても、ある程度理解があったことは想像に難くない。

それでは、金鷺は法制度に関してどの程度の知識を持っていたのであろうか。『寄笑新聞』において、金鷺が、直接、法制度のあり方について論じている箇所はない。ただ、その中でも、第1号、第2号、第3号は、何れも金銭消費貸借の問題を取り上げたものであるが、契約のあり方や訴訟など、法に関係する事柄が触れられている。そうであるならば、金銭消費貸借のような庶民生活に密接な問題に関しては、金鷺もある程度の法的知識を持っていたものとみることができよう。もっとも、これは、啓蒙書を著すほどの知識人であった金鷺とすれば、当然のことかもしれない。しかし、その啓蒙的著作である『西洋新書』などにおいては、欧米の法制度に関する記述はほとんどみられない。したがって、その法的知識も従来の慣習、旧幕府や新政府によって示された政策の範囲内にとどまるものであったと考えられる。とはいえ、明治に入って、社会状況は確実に変化しつつあったのであり、そのような中において、金鷺は独自の視点を持って、これからの法制度のあり方を捉えようとしていたように思われるの

である。

3. 金銭消費貸借契約における利息の問題

『寄笑新聞』の第1号から第3号において、金銭消費貸借の問題が中心的に取り上げられているということは上述の通りである。特に、この問題に関連して数多く言及されているのは、利息についてである。それは、先ず、貸金業を営もうとする三人の男が集まって、利息をどのように設定するかを相談するという、第1号の場面からみられる。すなわち、その登場人物の一人が次のように語るのである。

小生の監(かんが)えには極(ごく)安利(やすり)にして年一割の三十両一分に貸附(かしつけ)十三年の長年賦に取上たら人が喜んで借りませう尤(もつとも)前利ゆゑ十両貸せば十三年の利十三円と成るを以て此方(こちら)から貸す金へ三円足させて直に納めさせれば身代限りに出逢ひても三両の徳この貸方が大丈夫かと思はれる¹⁰⁾

ここで、年一割の三十両一分に貸し付ければ、安利(やすり)、すなわち、低利であるというのは、どのようなことであろうか。江戸時代において一両が四分に相当するものとして設定されていたことは、周知の通りである。したがって、三十両一分とは、一ヶ月ごとに、三十両、すなわち、百二十分について、一分の利息で貸し付けるということであり、一年は十二月あるから、年間で十二分の利息という計算になる。そうであるならば、三十両(百二十分)の貸付に対して、年一割の利息を取るということになるわけである。金鷺が『寄笑新聞』の登場人物に年一割の利息は安いと言わしめているのは、当時における庶民の一般的感覚を示しているものとも考えられる。

しかし、当時、明治政府は、明治6年3月7日に発した太政官布告第92号「利息トノミ記載有之金穀貸付証文ノ事」において、「金穀貸付ノ証文中ニ相当ノ利息又ハ利息トノミ記載致シ候者等間々有之裁判上不都合ニ候条今後右様ノ類法律上ノ利息ハ金高一ヶ年ニ付利息百分ノ六ニ定メ裁判致シ候条相心得事」という方針を取っていた。つまり、

金銭貸付の証文中に単に相当の利息又は利息とのみ記載され、その利率が定められていない場合は、年六分の法定利率に従うべきことを示していたのである。そうであるならば、『寄笑新聞』において年一割の利息が低利であると述べられているのは、それよりも低い法定利率を定めた明治政府の立場からすると、全くの事実誤認ということになる。また、それは、同時に、政府の示した方針が必ずしも一般庶民に対して正確に伝わっていたわけではないということを表しているものともいえよう。

この点は、当時の庶民がいかに高利の借金に苦しんできたかという事実を示しているように思われる。すなわち、明治政府は年六分の利率をもって利息の標準としようとしたわけであるが、庶民たちとしては年一割の利率でも低利と捉えていたということなのである。もっとも、明治初年においては天保13年(1842年)に徳川幕府によって定められた年一割二分という最高利率がそのまま踏襲された¹¹⁾という。そうであるならば、その後、明治政府によって示された年六分という基準は、当時の庶民の感覚からすれば、かなり低いものということになるだろう。一割の利率が低利であるという記述も、それが明治初年の最高利率を下回ものである以上、強ち当時の平均的感覚から懸け離れたものとはいえないのである。そこで、問題となると思われるのは、年六分の利率という明治政府の方針が庶民に対して明確に伝わっていなかったのではないかという点である。

もっとも、年六分の利率というのは、金銭消費貸借契約時において利率の取り決めがなされなかった場合の基準であって、『寄笑新聞』発表時の明治8年の時点では、契約での利率を制限するような規定はなかった。というのは、明治初年に見られた最高利率に関する制度は、明治4年1月18日に発せられた太政官布告によって、事実上、廃止されていたからである。その太政官布告は、「貸金銀利息ノ儀是迄定制有之候処自今貸借双方ノ者相对示談ノ上利息取極貸金証文へ急度書載セ取引可致事」という内容のものであった。すなわち、利息に関することは、契約当事者間での話し合いで取り決めることとし、特に法による利率の制限というものはなくなったのである。したがって、徳川幕府時代に一応示

されていた年一割二分という最高利率を超える利率を設定することも、当事者双方が合意すれば可能であった。そのため、年六分の利率を基準とするという明治政府の方針が、最高の利益を追求する金融業者たちによって庶民の間に浸透しなかったとしても、無理からぬことであつたといえよう。

それでは、当時、明治政府の対策が高利貸に対する歯止めになくなっていなかったのであろうか。『寄笑新聞』の中には、この点に関して参考となると思われる記述がある。それは、金貸しの一人が、年一割の利息で貸すという提案について、「前利ゆゑ十両貸せば十三年の利十三円と成るを以て此方(こちら)から貸す金へ三円足させて直に納めさせれば」¹²⁾取りはぐれがないと述べていることに対して、他の者が発言している内容である。すなわち、「前利を取るハ御法度」¹³⁾というのである。ここで前利というのは、予め利息分を引いた上で金銭を貸し付けることを指す。いわゆる利息の天引きである。

『寄笑新聞』の登場人物が述べているように、十三年間、年一割の利息で金銭を貸すことにして、最初の時点から十三年分の利息すべてを借主に収めさせるとすれば、借主は、事実上、一銭も借りられないにもかかわらず、利息分と称する金銭を支払わなければならない。何となれば、年一割の利息が設定されている場合、十年を超えて借り続けると、利息分の合計が元本を超過してしまうからである。すなわち、最初から十三年分の利息分を払わなければならないというのであれば、借金をする意味が全くない。しかし、それが金鷲の真骨頂ともいべき滑稽さである。金鷲は、金銭を必要とする者が逆に貸付をする者に金銭を与えるというところに滑稽さを見出しているのである。

ここで注目すべきなのは、当時、金鷲が前利は御法度、すなわち、禁止されていると認識していたことである。前利(利息の天引き)について禁止する旨を定めていたのは、前述した、明治4年1月18日の太政官布告であつた。つまり、「金子貸渡候砌(ミギリ)前利ニ引落候杯(ナド)ノ取引致間敷若相背ニ於テハ双方トモ可為曲事者也」というのである。これによれば、利息の天引きを内容とする取引を行った場合、金銭を貸す側のみならず、借りる側も罰せられるということになっている。

しかし、この布告は、明治6年2月7日の太政官布告第40号をもって改正され、利息の天引きの禁止及び違反者に対する罰則に関する文言が削除されている。『寄笑新聞』において利息の天引きが御法度であると述べられているのは、金鷺がこの改正を知らなかったからとみることもできる。ただ、金鷺自身は、利息の天引きが認められるようになったことを知っていたものの、法知識を持たない庶民の姿を示すため、未だに禁止されているものと思っている者がいたかのように取えて描いたのであると考えられるかもしれない。何れにせよ、これは、当時、法の改正が十分なかたちで庶民に伝わっていなかったということを表しているように思われる。

その一因としては、当時、出版されていた訴訟手引書が必ずしも読者に分かりやすく記載されたものではなかったという点が挙げられる。例えば、根岸錦重編の『訴訟必携』¹⁴⁾(明治7年7月出版)や大内董平編の『訴訟要覧』¹⁵⁾(鳩居堂、明治7年10月出版)においては、改正された、明治4年1月18日の太政官布告の内容が示されることなく、同布告が明治6年2月7日の太政官布告第40号をもって変更されたことのみが記されている。すなわち、その文言は、「貸金銀利息ノ儀ニ付辛未正月十八日布告更ニ左ノ通被改候条此旨相達候事」というものである。これを読んだ者は、明治4年の太政官布告が利息の天引きを禁止したものであるということを知らない限り、その禁止が撤廃されたという事実には気付かないであろう。その結果として、利息の天引きは引き続き禁止されているものと思い込んでしまうのである。つまり、本来、法令に不案内な読者に法令の知識を与えることを目的としている書物が、その記載の仕方が不十分であるために、図らずも読者に誤解を与えてしまうということもあったと考えられる。当時、訴訟手引書を読むのは、ある程度の知識・教養を持った人物であったであろうが、そのような者に対しても誤解を与える内容の訴訟手引書が普及していたとすれば、正確な法令の知識が庶民に伝わるということは、なかなか困難であったにちがいない。

さらに、『寄笑新聞』では、年一割の利息で前利を取るという考えに代わるものとして、次のような提案が示されている。すなわち、「利を五両一分と

して三日縛りと定め月に十度の倍利とし外(ほか)に一割の礼金を取る」¹⁶⁾というものである。ここで五両一分の利というのは、一ヶ月ごとに、元本に対して二十分の一の利息が生じるということであるから、年間にすれば、六割の利息となり、たいへんな高利であるといえよう。しかし、そのようになるのは、単利方式の場合であって、ここでは、「三日縛りと定め月に十度の倍利とし」とあるから、三日ごとに利息が倍になるというのである。そうであるならば、わずか半月で利息分の金額が元本を超えることになってしまう。まさにたいへんな高利というものである。

ここで問題になるのは、当時、利息の倍利方式というものが認められていたかということである。『大日本近世史料 市中取締類集八』によれば、江戸末期の嘉永6年(1853年)、四ヶ月ごとに金銭消費貸借契約の切替えを行い、その際、新旧契約について利子を二重につけるといふ、いわゆる「おどり」を加える方法が行われていたとされる¹⁷⁾。すなわち、三日ごとに倍利となるという極端な方法ではないにせよ、それに通ずるような利息に関する取り決めの例がみられるのである。幕末期においてこのような事例があるのであるから、『寄笑新聞』が出版された明治8年当時も、同様の事態であったことが推量される。

当時、二重利息を禁止する法令は見られないが、積極的に認められていたものともいえない。それを裏付けるのは、当時、浜田県(現在の島根県石見地方・隠岐諸島)が司法省に対して行った、以下のような伺いである。

期限ヲ定金銭ヲ貸、借主期限ニ至リ、元相滞ル節ハ、期限ノ翌月ヨリ期限内ノ利子ヲ元ニ結ヒ、利子取立、其年末ニ至リ、未タ返済不致節ハ翌年ニ至リ、前年ノ利子ヲモ、又元ニ結ヒ、如此元ニ元ヲ加ヘ利子取立候儀、一般ノ風習ニ有之候所、裁判上ニ於テハ、仮令幾年期限ヲ過ルト雖モ、利子ヲ元ニ結ヒ候儀ハ無之儀ト、相心得可然哉¹⁸⁾

すなわち、金銭の借り手が期限内に返済しない場合、利息分を元本に組み入れたものを基準として、新たな利息分を計算して取り立てることは、慣習上

も行われているので、認めても構わないかと伺いを立てているのである。いわゆる複利方式が認められるかという問題である。これに対して、司法省は、明治7年5月20日の第97号指令において、「双方熟談ノ上、利息ニ利息ヲ加フルコトヲ承諾シタル段、相違ナキ時ハ、熟談ノ通り処分及ヒ、苦シカラサル事」と回答している。つまり、当事者双方が納得しているならば、問題ないというのである。慣習で認められている以上、司法省としても、不都合はないと判断したのであろう。

この場合、おそらく、浜田県側は、司法省が複利方式を容認すると予測した上で、伺いを立てたものと思われる。ところが、同じ頃、二重利息に関しては、それを認めるべきかということをめぐる、どの県からも伺いが立てられた記録は見当たらない。それは、二重利息が暴利を貪るものとして一般的に認識されていたからではないかと思われる。そうであるならば、『寄笑新聞』がその二重利息を上回る高利ともいえる「三日ごとの倍利」に言及しているのは、何故であろうか。考えられるのは、当時、高利とされていた水準を更に超えるような利率を求める人物を描くことによって、金銭に執着することの愚かしさを訴えたかったのではないかということである。

そもそも、金鷲が『寄笑新聞』で金銭消費貸借の問題を取り上げたのは、当時の拝金主義に対する批判があったからであるとされている¹⁹⁾。すなわち、貸す側は様々な口実を設けて、出来る限り、借り手から金銭を絞り取ることに余念がなかった。事実、「借たる金を返す時にハ一割の礼金に五両一分の利子ハお定まり」²⁰⁾と述べられるなど、利息以外に礼金の名目で更に金銭を取られるのが通例であったことが窺われるのである。金鷲としても、このような状況を苦々しく思っていたに違いない。

利息制限法(太政官布告第66号)が設けられるのは、その後の明治10年のことであるから、この時期においては、未だ十分な強制力をもって暴利行為を抑えられるような制度がなかった。それでは、金鷲は、明治初年には認められていた最高利率の制度を復活させるべきであると考えていたのであろうか。『寄笑新聞』の中で、金鷲がそれを積極的に求めるような記述はみられない。それどころか、高利

を容認するような議論が展開されている。すなわち、第3号「貸借問答」において、借りる側をして「若し金を貸さんとなら前に借た恩も有れば丸で断る訳にも往(いく)まいから成丈(なるたけ)高利にして五割の礼金に一円で二分位の利に押し付て来ると仕やう」²¹⁾と言わしめているのである。ここで「一円に二分位の利」とされているのは、一円は一両に相当するから、月に五割の利息で借りるということの意味する。その上、五割の礼金を支払うというのであるから、結果的に一ヶ月で元本の倍額を支払わなければならない。借り手がそのような高利を望んで求めようとするのは常識に反するように思われるが、貸す側に対して前に借りた恩があるから、高利でなければ借りられないというのである。

それでは、その借りた恩というのは、どのようなものか。これに関しては、以下のように述べられている。

密(こま)かに借人の実情を正し期月が来りても全く返す侑豫(ゆうよ)無れば貸有る上に亦貸し親が子を育て師匠が弟子を扱ふ様にして借人の身代を守り立てるを専一と為しかば元来忠孝の徳を備へし借人稼ぎに怠らぬ上貸附所の世話厚きに感じ昼夜職に付き勉強の力大いなるを以て終に悪事災難病難火難の貧乏神を放り出し豊の身代と成るも貸附所の恩沢とて²²⁾云々

すなわち、貸す側が無理な取り立てをせず、状況に応じて返済の猶予や追加の融資を行ってくれたからこそ、現在は豊かな生活が成り立っているというのである。そうであるならば、問題は、利息が高いかどうかということではなく、貸す側が借り手の実情に応じた対応ができるかどうかにあるといえよう。利息に関しても、借り手の実情に合わせて低利になるように心掛けるのが重要であるように思われるが、『寄笑新聞』にあっては、高利であっても、貸す側の支援と借りる側の努力とで乗り越えられると理解されているようである。そうであるならば、金鷲としては、特に積極的に利息制限法の制定を求めていたわけではないということになる。

しかし、本当に、利息の問題を抜きにして、借り手の実情に合わせた対応ができるかどうかは疑問

である。ただ、金鷲には、法制度だけを変えればどうにかなるというのではなく、当事者の意識が変わっていかねばならないという思いがあったのではないか。つまり、借り手の実情を無視して、暴利を貪ろうとすれば、そもそも、金銭に困っている者が借金をしようとしているわけであるから、十分に債権を回収できないうちに、借り手が財産を失ってしまうということになる。そうであるならば、借り手がある程度の稼ぎが得られるように援助した方が、長期的には利益が得られるというものである。金鷲としては、幕末以降、利息制限の法が十分に効果を上げず、高利貸が後を絶たない状況を長らく目にしてきたはずである。法制度に期待しないという思いがあったとしても、ある意味で当然であろう。

4. 金銭消費貸借契約における担保の問題

金銭消費貸借契約といえ、より確実に債権を回収するために、貸す側が借り手から担保を取ることが考えられる。『寄笑新聞』においても、金融業者の一人が「借り方はなかなか狡猾にて昨日小生方へ申し込んでまへつたハかめい²³⁾を書入れにして貸せとのことゆゑ家作なら宜(よ)いが家名ハ書入れに成らぬと断つた」²⁴⁾と述べる場面がある。ここで出てくる「家作」とは、家屋敷のことであり、「書入れ」とは、「当該物件の占有を移転する事なく、これを証文に書入れただけで金子を借用したもの」²⁵⁾、すなわち、今日でいう抵当を意味する。家屋敷を対象とするところから、家質ともいわれ、中田薫によれば、「徳川時代最も確実にして安全なる担保として、町人間に流行したるものなり」²⁶⁾という。したがって、『寄笑新聞』における家作の書入れに関する金融業者の発言は、明治期に入ってから、家質、すなわち、家屋敷を対象とした抵当が、金銭を貸す側にとって、もっとも安全な方法であったことを意味するものといえるのである。

しかし、作者の金鷲は、「書入れに取るハ家蔵地面に在らず借り主の心に在り」²⁷⁾と述べ、信頼できる相手に貸せば、家屋敷や土地を担保に取る必要はないという。これは、物的担保制度を否定するものであるようにもみえる。ただ、ここでは動産質に関する言及はなく、専ら不動産抵当に関してのみ述べ

られているから、金鷲が物的担保全般を否定する立場であったと速断することはできない。そもそも、経済的に貧しい者は家屋敷を持たないから、家屋敷を担保にするほどの大金は借りられないといえよう。したがって、不動産抵当を否定するような文言には、貧しい者であっても、金銭が借りられるような社会であるべきであるという意味が込められていたと考えられるのである。そうであるならば、借り手の人間性こそが重要な担保であるとする金鷲の立場も首肯できよう。

ただし、「病煩(やみわづら)ひ災難とうを受け明日の身の上も分ちがたき者にハ前条の行ひ有る請人を得て貸す」²⁸⁾とも述べられているから、本人の努力のみによって直ちに返済することが難しい場合には、例外的に請人(保証人)を得た上で貸すことを認める。いわゆる人的担保に関しては、状況によって是認するのである。しかし、これについては、「但し是等の人々は憐れむべきにて請人を待ず貸すの理なれども纔(わず)かの元金を以て自己の活計を立てば助け救ふに由なし依て暫時是を忍ぶ」²⁹⁾と述べられているから、あくまでもやむを得ない場合の緊急的措置として認められるにすぎないといえよう。

他方、『寄笑新聞』では、日常的に庶民が金銭を融通するために利用していたと思われる動産質に関する言及はない。その理由は定かではないが、庶民が質入れする物では大金は融通できず、その生活を抜本的に改善する有効的手段とはなりえないと考えていたからかもしれない。そうであるならば、その関心が不動産担保の対象となるような大金の貸し付けに向けられたのは理解できる。しかし、その担保不要論が世に受け入れられるところとならなかったのは、その後の資本主義化する社会の中にあつて、当然の帰結であつたといえよう。

注

- 1) 興津要「万亭応賀 略歴」『明治文学全集 1 明治開化期文学集(一)』(筑摩書房、昭和 41 年)444 ページ。
- 2) 興津要「梅亭金鷲 略歴」『明治文学全集 1』(前掲注(1))参照。
- 3) 長沼秀明「明治維新によって生まれた<笑い>：『寄笑新聞』の世界」『笑い学研究』第 7 号参照。
- 4) 興津要「幕末開化期文学研究」『明治文学全集 1』(前掲注(1))424-425 ページ。

- 5) 以下、梅亭金鷺の略歴については興津要「梅亭金鷺 略歴」(前掲注(2))を参照。
- 6) 『寄笑新聞』の出版に関わった人物等の考察については、長沼・前掲注(3)14・15 ページ参照。
- 7) 興津・前掲注(2)448 ページ。
- 8) 興津・前掲注(4)424 ページ。
- 9) 本稿においては『明治文学全集 1 明治開化期文学集(一)』所収の梅亭金鷺『寄笑新聞』を参照した。本文引用の文は同書 216 ページ。
- 10) 梅亭・前掲注(9)200 ページ。
- 11) 石井良助『日本法制史』(青林書院、昭和 34 年)365 ページ。
- 12) 梅亭・前掲注(9)200 ページ。
- 13) 梅亭・前掲注(9)200 ページ。
- 14) 明治 6 年の太政官布告第 40 号については「第一 聴訟之部」7・8 ページに記載。
- 15) 明治 6 年の太政官布告第 40 号については「卷之一」12・13 ページに記載。
- 16) 梅亭・前掲注(9)200-201 ページ。
- 17) 伊東多三郎・阿部善雄・進士慶幹「本所出版物 大日本近世史料 「市中取締類集八」」『東京大学史料編纂所報』第 4 号 82-83 ページ。
- 18) 近藤圭造編『聴訟指令 第一篇 第三卷』(観楽堂、明治 8 年)10 ページ。
- 19) 興津・前掲注(2)448 ページ。
- 20) 梅亭・前掲注(9)206 ページ。
- 21) 梅亭・前掲注(9)206 ページ。
- 22) 梅亭・前掲注(9)206 ページ。
- 23) 当初、貸す側は「家名」のことであると理解したのであるが、実際には、相手方は西洋犬のことを意味する「かめ」(松村明編『大辞林 第三版』(三省堂書店、平成 18 年)参照)を担保に入れようとしていたという話になっている。
- 24) 梅亭・前掲注(9)200 ページ。
- 25) 石井・前掲注(11)360 ページ。
- 26) 中田薫『徳川時代の文学に見えたる私法』(岩波文庫版)(昭和 59 年)33 ページ。初出本は、大正 12 年に半狂堂より出版された。
- 27) 梅亭・前掲注(9)202 ページ。
- 28) 梅亭・前掲注(9)202 ページ。
- 29) 梅亭・前掲注(9)202 ページ。